

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 タカノ株式会社

コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鷹野 準

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 臼井 俊行

TEL 0265-85-3150

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第1四半期 | 2,912 | △29.0 | △409 | — | △362 | — | △301 | — |
| 21年3月期第1四半期 | 4,099 | — | △563 | — | △526 | — | △343 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | △19.87 | — |
| 21年3月期第1四半期 | △21.82 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | 29,964 | 25,922 | 86.5 | 1,705.82 |
| 21年3月期 | 31,875 | 26,233 | 82.3 | 1,726.31 |

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 25,922百万円 21年3月期 26,233百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 |
| 22年3月期 | — | | | | |
| 22年3月期(予想) | | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|--------|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 5,720 | △39.0 | △870 | — | △750 | — | △835 | — | △54.95 |
| 通期 | 14,150 | △34.4 | △990 | — | △770 | — | △880 | — | △57.91 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 15,721,000株 | 21年3月期 | 15,721,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 524,620株 | 21年3月期 | 524,620株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 15,196,380株 | 21年3月期第1四半期 | 15,719,780株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、株価や一部経済指標に回復の兆しがみられるものの、世界的な金融危機の影響は根強く、企業収益の落ち込み、設備の過剰感により、設備投資需要は引き続き冷え込みました。また、雇用環境、所得環境も厳しさをさらに増し、個人消費も低迷を続けているなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のもとで、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、予測される売上高等で採算の取れる体質の構築を目的に、需要動向に対応すべく派遣従業員・残業時間の削減等のほか、諸経費の抜本的な見直しによる抑制、業務の見える化や徹底したムダの削減を通じた業務効率化活動の推進等、積極的な合理化策を進めてまいりました。また、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）向け検査装置の競争力向上を目的とした新設計概念による検査装置の開発、FPD向け以外の検査装置分野での早期の販売の拡大を図るべく太陽電池パネル向け新検査装置の開発及び販売活動を推進してまいりました。

しかしながら、企業収益の厳しさが増すなか、オフィス家具に関する設備投資は大幅に手控えられ、急激に需要が減少したこと、一部液晶パネルメーカーの稼働率が改善してきたものの、当第1四半期連結会計期間においてはFPD向け検査装置の需要も大きく減少したこと等により、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,912百万円で、前年同四半期比1,187百万円（29.0%）の減収となりました。

利益面につきましては、固定費の削減等、積極的な合理化策を進めたものの、大幅な販売の減少にともない固定費負担が増したこと等により、営業損失は409百万円（前年同四半期は営業損失563百万円）、経常損失は362百万円（前年同四半期は経常損失526百万円）、四半期純損失は301百万円（前年同四半期は四半期純損失343百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）・エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）、その他の事業を展開しております。

①OEM事業

OEM事業は、オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、企業のオフィス家具関連投資の大幅な手控えにともなう需要減少により、過剰なオフィス家具在庫が顕在化するなか、製品製造ラインの見直し、管理間接部門の効率化等に取り組んでまいりましたが、販売は減少し、利益面も厳しい状況で推移いたしました。

ユニット部門におきましては、自動車販売の減少により、シート用渦巻ばね等、自動車用ばねの受注が大幅に減少し、減収となりました。

エクステリア部門におきましては、オーニング製品の販売は減少したものの、OEM向け新規受注品の貢献等により、部門全体としては増収となりました。

健康福祉部門におきましては、販売促進活動に積極的に取り組んだことにより、介護用機器等の販売は堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,546百万円で前年同四半期比664百万円、30.0%の大幅な減収となり、営業損失は97百万円（前年同四半期は営業損失274百万円）となりました。

②エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社オプトワン株式会社、連結子会社台湾鷹野股份有限公司および連結子会社Takano Korea Co., Ltd. で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）、画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、企業の設備投資の低迷にともない、金融機器向け、織機向け、半導体関連機器向け需要は大きく減少し、大幅な減収となりました。

画像処理検査装置部門におきましては、国内次世代大型液晶基板製造設備投資にかかる検査装置の販売、納入に注力するとともに、太陽電池などの新用途市場向けの営業活動を積極化してまいりましたが、設備投資の手控え等による影響や装置販売価格の低下等により、減収となり、利益面も厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,257百万円で前年同四半期比379百万円、23.2%の減収となり、営業損失は316百万円（前年同四半期は営業損失291百万円）となりました。

③その他の事業

連結子会社である省力化機械等製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業では、グループ内需要に依存しない体質を構築すべく、積極的な提案活動につとめてまいりましたが、企業の設備投資の減少により需要が減少するなか、外部顧客に対する売上高は大幅に減少しました。一方、内部売上高は前年同四半期比30百万円、11.7%増加するとともに販売の状況にあわせた積極的な合理化及びコスト削減活動に取り組んだ結果、利益面は前年同四半期比改善いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は107百万円で前年同四半期比143百万円、57.1%の減収となり、営業利益は26百万円で前年同四半期比20百万円、345.4%の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、29,964百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,911百万円減少いたしました。純資産合計は25,922百万円となり、前連結会計年度末と比較して311百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は86.5%と4.2ポイント増加いたしました。

資産の部については、前連結会計年度末に対し、主に現金及び預金が727百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が2,630百万円、たな卸資産が195百万円減少したこと等により、流動資産は1,814百万円減少し、19,790百万円となりました。固定資産合計は、主に株式市場の回復にともない投資有価証券が増加した一方、有形固定資産の減価償却による減少等により、96百万円減少し、10,174百万円となりました。

負債の部については、主に販売の減少にともなう仕入の減少により、前連結会計年度末に対し、支払手形及び買掛金が1,494百万円減少したこと等により、負債合計は1,600百万円減少し、4,041百万円となりました。

純資産の部については、主に当第1四半期連結会計期間における四半期純損失の計上にともなう利益剰余金の減少377百万円により、純資産合計は25,922百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の結果得られた資金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ、815百万円増加し、6,734百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期比591百万円、37.8%減少の973百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増減額が前年同四半期の794百万円の増加から当四半期は197百万円の減少と前年同四半期比較で991百万円の収入となったこと、税金等調整前四半期純損失が前年同四半期比214百万円改善の308百万円となる一方、売上債権の減少額が前年同四半期比602百万円減少の2,632百万円となったこと、仕入債務の減少額が前年同四半期比1,169百万円増加の1,495百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は前年同四半期比5百万円、11.8%増加の47百万円となりました。これは、主に定期預金の預入と払戻に係る収支が前年同四半期比12百万円増の98百万円の収入となるとともに、有形固定資産の取得による支出が前年同四半期比98百万円減少の26百万円となった一方、前年同四半期に99百万円の収入となった有価証券の償還による収入が当四半期においてなくなったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は前年同四半期比252百万円、69.4%減少の111百万円となりました。これは、主に当第1四半期連結会計期間において支払を行った親会社による配当金の支払額が前年同四半期比238百万円減少の75百万円となったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、一部回復の兆しは見えるものの、米国経済の回復の足取りは遅く、輸出の持ち直しの動きも限定的であるとともに、設備および雇用の過剰感は強く、景気は当第1四半期連結会計期間に引き続き、非常に厳しい状況で推移するものと思われま

す。当社グループのOEM事業の主力であるオフィス家具部門がかかわるオフィス家具業界においては、企業収益の大幅な減少、景気の先行き不透明感が高いなか、引き続き、厳しい状況で推移するものと思われま

す。また、当社グループエレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置が関連する液晶製造装置業界においては、中国における液晶テレビの需要増等にもない、液晶パネルメーカーの稼働率が上昇し、液晶パネル製造設備投資にかかる引合いは増加傾向を見せておりますが、本格的な増産投資については、一部の液晶メーカーを除き、なお態度は慎重であり、当面の需要は厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような環境にあって当社グループは、引き続き、予測される売上高等で採算の取れる体質の構築を目的に、諸経費の抜本的な見直しによる抑制、業務効率化活動の推進等、積極的な合理化策を推進してまいりま

す。なお、現時点における第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年5月11日に公表しました業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(会計処理の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,670,197 | 6,942,533 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,543,091 | 11,173,091 |
| 有価証券 | 234,976 | 234,688 |
| 商品及び製品 | 440,393 | 481,813 |
| 仕掛品 | 1,748,990 | 1,876,905 |
| 原材料及び貯蔵品 | 573,092 | 599,558 |
| その他 | 584,238 | 384,306 |
| 貸倒引当金 | △4,791 | △87,994 |
| 流動資産合計 | 19,790,188 | 21,604,902 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,504,586 | 1,534,960 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 803,942 | 854,514 |
| 土地 | 4,229,653 | 4,229,653 |
| その他（純額） | 291,142 | 315,647 |
| 有形固定資産合計 | 6,829,324 | 6,934,776 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 108,592 | 103,703 |
| 投資有価証券 | 2,780,133 | 2,577,895 |
| その他 | 683,930 | 882,207 |
| 貸倒引当金 | △227,924 | △227,929 |
| 投資その他の資産合計 | 3,236,139 | 3,232,173 |
| 固定資産合計 | 10,174,057 | 10,270,652 |
| 資産合計 | 29,964,245 | 31,875,555 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,141,263 | 3,635,335 |
| 未払法人税等 | 7,344 | 6,945 |
| 賞与引当金 | 33,458 | 68,685 |
| 事業整理損失引当金 | 62,211 | 33,000 |
| その他 | 916,964 | 959,075 |
| 流動負債合計 | 3,161,242 | 4,703,041 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 270,000 | 300,000 |
| 退職給付引当金 | 463,846 | 493,958 |
| 役員退職慰労引当金 | 131,495 | 128,560 |
| その他 | 15,332 | 16,387 |
| 固定負債合計 | 880,674 | 938,905 |
| 負債合計 | 4,041,916 | 5,641,947 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,015,900 | 2,015,900 |
| 資本剰余金 | 2,355,417 | 2,355,417 |
| 利益剰余金 | 21,818,130 | 22,196,057 |
| 自己株式 | △272,366 | △272,366 |
| 株主資本合計 | 25,917,082 | 26,295,008 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30,430 | △34,771 |
| 為替換算調整勘定 | △25,182 | △26,628 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,247 | △61,400 |
| 純資産合計 | 25,922,329 | 26,233,608 |
| 負債純資産合計 | 29,964,245 | 31,875,555 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 4,099,339 | 2,912,044 |
| 売上原価 | 3,950,443 | 2,841,039 |
| 売上総利益 | 148,896 | 71,004 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 168,963 | 132,800 |
| 賞与引当金繰入額 | 36,190 | 7,043 |
| 退職給付費用 | 16,932 | 9,615 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,941 | 2,935 |
| その他 | 487,097 | 328,331 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 712,125 | 480,726 |
| 営業損失(△) | △563,229 | △409,721 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12,536 | 7,615 |
| 受取配当金 | 11,225 | 8,119 |
| 助成金収入 | — | 33,290 |
| その他 | 16,323 | 4,086 |
| 営業外収益合計 | 40,085 | 53,112 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,098 | 1,661 |
| その他 | 1,467 | 4,033 |
| 営業外費用合計 | 3,565 | 5,695 |
| 経常損失(△) | △526,709 | △362,304 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 24,649 | 83,218 |
| その他 | 26 | 18 |
| 特別利益合計 | 24,676 | 83,237 |
| 特別損失 | | |
| 事業整理損失引当金繰入額 | — | 29,245 |
| その他 | 20,559 | — |
| 特別損失合計 | 20,559 | 29,245 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △522,592 | △308,312 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,959 | 10,967 |
| 法人税等調整額 | △186,548 | △17,335 |
| 法人税等合計 | △179,588 | △6,367 |
| 四半期純損失(△) | △343,003 | △301,944 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △522,592 | △308,312 |
| 減価償却費 | 146,967 | 122,017 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △24,743 | △83,218 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △167,487 | △35,243 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △6,500 | — |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △12,923 | △30,084 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △9,059 | 2,935 |
| 事業整理損失引当金の増減額(△は減少) | — | 29,211 |
| 受取利息及び受取配当金 | △23,762 | △15,735 |
| 支払利息 | 2,098 | 1,661 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 3,235,145 | 2,632,465 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △794,285 | 197,128 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △326,327 | △1,495,598 |
| その他 | 79,367 | △40,505 |
| 小計 | 1,575,897 | 976,721 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14,632 | 13,920 |
| 利息の支払額 | △2,096 | △1,673 |
| 法人税等の支払額 | △24,354 | △15,917 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,564,079 | 973,051 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △89,000 | △100,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 175,000 | 198,176 |
| 有価証券の償還による収入 | 99,620 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △125,622 | △26,770 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 629 | 112 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △99,818 | △100,528 |
| その他 | △3,069 | △18,257 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △42,261 | △47,267 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △49,000 | △34,000 |
| リース債務の返済による支出 | — | △1,054 |
| 配当金の支払額 | △314,395 | △75,981 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △363,395 | △111,036 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,112 | 1,093 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,157,309 | 815,840 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,570,406 | 5,918,357 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,727,715 | 6,734,197 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

| | OEM事業 (千円) | エレクトロ ニクス関連 事業 (千円) | その他の事 業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|------------------------------|-----------------|-----------|-----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,210,999 | 1,637,581 | 250,758 | 4,099,339 | — | 4,099,339 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,500 | 102 | 264,495 | 266,098 | (266,098) | — |
| 計 | 2,212,500 | 1,637,684 | 515,253 | 4,365,438 | (266,098) | 4,099,339 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | △274,130 | △291,654 | 5,852 | △559,932 | (3,297) | △563,229 |

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

| | OEM事業 (千円) | エレクトロ ニクス関連 事業 (千円) | その他の事 業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|------------------------------|-----------------|-----------|-----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,546,684 | 1,257,729 | 107,629 | 2,912,044 | — | 2,912,044 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 806 | 35 | 295,342 | 296,183 | (296,183) | — |
| 計 | 1,547,490 | 1,257,764 | 402,972 | 3,208,227 | (296,183) | 2,912,044 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | △97,548 | △316,094 | 26,065 | △387,577 | (22,143) | △409,721 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------------|--|
| OEM事業 | 鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他 |
| エレクトロニクス関連事業 | 電磁アクチュエータ、フラット・パネル・ディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他 |
| その他の事業 | 工作機械、省力化機械、他 |

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|-------------------|---|-------------|
| OEM事業 (千円) | 1,494,241 | △35.2 |
| エレクトロニクス関連事業 (千円) | 1,176,483 | △27.9 |
| その他の事業 (千円) | 10,490 | △85.2 |
| 合計 | 2,681,216 | △33.1 |

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 (千円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同四半期比 (%) |
|-------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| OEM事業 (千円) | 1,499,283 | △23.4 | 475,567 | △33.1 |
| エレクトロニクス関連事業 (千円) | 1,035,401 | △49.9 | 3,984,226 | △42.8 |
| その他の事業 (千円) | 113,129 | △47.9 | 5,500 | △9.2 |
| 合計 (千円) | 2,647,815 | △37.6 | 4,465,293 | △41.9 |

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|-------------------|---|-------------|
| OEM事業 (千円) | 1,546,684 | △30.0 |
| エレクトロニクス関連事業 (千円) | 1,257,729 | △23.2 |
| その他の事業 (千円) | 107,629 | △57.1 |
| 合計 (千円) | 2,912,044 | △29.0 |

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | |
|---------------|---|--------|---|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| コクヨファニチャー株式会社 | 1,601,388 | 39.0 | 1,059,561 | 36.4 |
| 凸版印刷株式会社 | — | — | 518,108 | 17.8 |
| 大日本印刷株式会社 | 482,430 | 11.7 | — | — |

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。